半期報告書

（第132期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目２番２号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間財務諸表
　　(1) 中間貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間損益計算書 …… 10
　　(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第132期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　平井　友行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目２番２号
【電話番号】	（０３）３２７９－０３７１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　広報室長　高野　浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目２番２号
【電話番号】	（０３）３２７９－０３７１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　広報室長　高野　浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間会計期間	第132期 中間会計期間	第131期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	4,382,206	4,792,878	9,906,841
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△175,572	△303,344	256,396
当期純利益又は中間純損失（△）	（千円）	△134,014	△181,092	227,215
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数	（千株）	34,838	34,838	34,838
純資産額	（千円）	11,588,297	11,568,875	12,008,581
総資産額	（千円）	14,877,786	15,717,668	16,499,607
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△3.86	△5.21	6.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	3.50
自己資本比率	（%）	77.89	73.60	72.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△572,925	△490,092	△486,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△365,923	△397,189	△657,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△103,700	392,505	195,885
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,912,210	1,511,399	2,006,175

（注）　第131期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第131期中間会計期間及び第132期中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ａ.財政状態

当中間会計期間末における総資産は、157億１千７百万円と前事業年度末に比べ、７億８千１百万円減少しました（前事業年度末比4.7%減）。これは主に、商品及び製品、機械及び装置が増加した一方で、売掛金、現金及び預金が減少いたしました。これは計画的な在庫の積み増しや相模大井工場の一部増設によるものであります。

一方、負債の部は、41億４千８百万円と前事業年度末に比べ、３億４千２百万円減少しました（前事業年度末比7.6%減）。これは主に、買掛金、未払消費税等、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産の部は、115億６千８百万円と前事業年度末に比べ、４億３千９百万円減少しました（前事業年度末比3.7%減）。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の72.8%から73.6%となりました。

ｂ.経営成績

売上高は、国内外に向けた「強力わかもと」の売上伸長およびグローバル事業における点眼剤の受託製造増加などにより、前年同期比４億１千万円増加し、47億９千２百万円となりました（前年同期比9.4%増）。

売上総利益は、薬価改定の影響等により、前年同期比１億６千５百万円減少し、18億３千１百万円となりました（前年同期比8.3%減）。

販売費および一般管理費は、前年同期の広告費増嵩要因の剥落等により、前年同期比２千６百万円減少し、21億６千５百万円となりました（前年同期比1.2%減）。

以上の結果、営業損失３億３千４百万円（前年同期比１億３千８百万円減）、経常損失３億３百万円（前年同期比１億２千７百万円減）、投資有価証券売却による特別利益１億５千２百万円を計上し、中間純損失１億８千１百万円（前年同期比４千７百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、毎年の薬価改定により薬剤費の引き下げが継続的に進められており、収益面では厳しい環境が続いております。かかる環境下、2025年11月、医療機器（眼内レンズ）事業とのシナジー効果を期待して製造販売承認を承継した「ヒアルロン酸Na眼粘弾剤」や、2025年12月に上市した「エピナスチン塩酸塩LX点眼液0.1%」等の新たな商品が、ＭＲ活動量の増加、卸との連携強化等の諸施策も奏功し、売上高の伸長に寄与しました。販売数量は増加したものの新薬創出加算返還等に伴う薬価改定の影響により「マキュエイド眼注用」等の売上高は減少しました。一方で、2024年10月に施行された長期収載品の選定療養における後発品への切り替えの流れを捉え、「ドルモロール配合点眼液」の売上高が増加しました。

医療機器事業におきましては、昨年度、発売開始しました多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」、乱視用モデル「アクリバトリノバ Pro トーリック」、「テノン嚢下投与針」等の販売につき、本年度を取組元年として、医薬事業に加えて、医療現場への更なる貢献を目指し、事業拡大に取り組んでいるところであります。

その結果、医薬事業全体の売上高は、前年同期比７千８百万円増加し、22億８千２百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ヘルスケア事業では、乳酸菌技術をはじめとする当社独自の技術を活用した製品によるセルフメディケーションの推進、お客様満足度アップを目指し、オンライン、オフライン両軸での接点の強化、広告宣伝と連動した売り場作りに取り組みました。「強力わかもと」の国内での更なる認知拡大に向け、新広告及びテレビＣＭ連動ＰＯＰを展開したほか、元気なカラダづくりのために、年齢とともに胃腸の衰えを感じるタイミングで飲み始めることの重要性を訴求するイベント出展等を通じて、新規顧客獲得への需要喚起を図っています。インバウンド需要への対策としては、店舗と協働し、セット企画や試供品の活用等で購買を促進する展開に取り組みました。

その結果、ヘルスケア事業全体の売上高は、前年同期比６千３百万円増加し、12億５千３百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

グローバル事業では、台湾などアジア圏での「強力わかもと、わかもと整腸薬」の販売に加え、欧米、アジア、オセアニアにおけるライセンスイン・アウトの活動、中国越境ＥＣの拡大、国内外での乳酸菌事業の拡大に努めてまいりました。

国内事業は、点眼剤の受託製造増加、海外事業においては、中国越境ＥＣにおいて広告施策を展開した「強力わかもと」、輸出用「マキュエイド眼注用」の売上が増加しました。その結果、グローバル事業全体の売上高は、前年同期比２億６千３百万円増加し、11億６千万円（前年同期比29.4%増）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。売上高は、前年同期比４百万円増加し、９千７百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から４億９千４百万円減少し、15億１千１百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により減少した資金は４億９千万円となりました。（前年同期に比べ支出が８千２百万円減少）

この主な要因は、税引前中間純損失が１億５千万円、売上債権の減少が４億８千９百万円、棚卸資産の増加が４億６千４百万円、仕入債務の減少が１億７千７百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は３億９千７百万円となりました。（前年同期に比べ支出が３千１百万円増加）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が５億３千４百万円、投資有価証券の売却による収入が２億５千３百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により増加した資金は３億９千２百万円となりました。（前年同期は１億３百万円の支出）

この主な要因は、短期借入金の増加が３億円、長期借入金の増加が２億円、配当金の支払額が１億７百万円あったためであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る上で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が重要であると認識し、当社取締役会として、優先的に対処すべき課題として、その取組につき、議論を重ねております。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は２億３千万円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	34,838,325	－	3,395,887	－	2,675,826

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西１丁目８番１号	3,971	11.44
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.89
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC（常任代理人　株式会社みずほ銀行 決済営業部）	BEAUFORT HOUSE EXE TER EX4 4EP UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	3,235	9.32
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町５番10号	2,500	7.20
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町２丁目２番２号	2,088	6.02
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	1,720	4.96
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番２号	1,201	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,093	3.15
SG／UCITS V／INV（常任代理人 香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS － FRANCE(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	964	2.78
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金１丁目17番３号	789	2.28
計	－	21,341	61.49

（注）公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、以下の通り当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

・アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド　2026年８月20日付変更報告書 所有株式数　4,056,000株(11.64%)

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 132,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,659,700	346,597	－
単元未満株式	普通株式 46,225	－	－
発行済株式総数	34,838,325	－	－
総株主の議決権	－	346,597	－

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株（議決権の数37個）含まれております。

２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町２丁目２番２号	132,400	－	132,400	0.38
計	－	132,400	－	132,400	0.38

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,175	1,611,399
売掛金	3,483,563	2,993,737
商品及び製品	2,619,255	3,076,714
仕掛品	369,905	401,682
原材料及び貯蔵品	932,556	907,464
未収還付法人税等	－	5,555
その他	260,362	277,797
流動資産合計	9,671,819	9,274,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,269,409	8,377,725
減価償却累計額	△5,932,873	△6,005,855
建物（純額）	2,336,536	2,371,870
構築物	268,904	268,904
減価償却累計額	△261,882	△263,012
構築物（純額）	7,021	5,891
機械及び装置	8,867,978	9,303,168
減価償却累計額	△8,285,248	△8,378,284
機械及び装置（純額）	582,730	924,884
車両運搬具	38,883	38,883
減価償却累計額	△35,843	△36,335
車両運搬具（純額）	3,039	2,547
工具、器具及び備品	1,151,358	1,173,042
減価償却累計額	△1,007,822	△1,005,099
工具、器具及び備品（純額）	143,535	167,942
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	505,865	48,155
有形固定資産合計	3,661,676	3,604,240
無形固定資産		
ソフトウエア	199,844	180,583
ソフトウエア仮勘定	38,000	55,304
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	241,524	239,567
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252,637	1,954,476
保険積立金	291,964	253,440
修繕積立金	153,542	169,187
その他	257,846	253,807
貸倒引当金	△31,403	△31,403
投資その他の資産合計	2,924,587	2,599,507
固定資産合計	6,827,788	6,443,315
資産合計	16,499,607	15,717,668

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,435	828,087
短期借入金	100,000	400,000
１年内返済予定の長期借入金	38,460	76,920
未払法人税等	111,370	33,794
賞与引当金	370,900	229,400
未払消費税等	150,001	－
その他	1,005,132	751,275
流動負債合計	2,781,298	2,319,477
固定負債		
長期借入金	261,540	423,080
繰延税金負債	268,739	227,929
退職給付引当金	1,007,874	1,006,898
長期預り金	171,573	171,408
固定負債合計	1,709,727	1,829,316
負債合計	4,491,025	4,148,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	4,794,720	4,492,157
自己株式	△36,614	△36,633
株主資本合計	10,829,820	10,527,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178,760	1,041,637
評価・換算差額等合計	1,178,760	1,041,637
純資産合計	12,008,581	11,568,875
負債純資産合計	16,499,607	15,717,668

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,382,206	4,792,878
売上原価	2,385,043	2,961,518
売上総利益	1,997,163	1,831,360
販売費及び一般管理費	※ 2,192,880	※ 2,165,966
営業損失（△）	△195,717	△334,606
営業外収益		
受取利息	1,597	1,611
受取配当金	26,450	34,507
その他	5,801	7,890
営業外収益合計	33,849	44,009
営業外費用		
支払利息	557	5,260
固定資産除却損	0	0
寄付金	10,302	7,463
その他	2,843	23
営業外費用合計	13,703	12,746
経常損失（△）	△175,572	△303,344
特別利益		
投資有価証券売却益	－	152,732
特別利益合計	－	152,732
税引前中間純損失（△）	△175,572	△150,611
法人税、住民税及び事業税	8,176	8,176
法人税等調整額	△49,733	22,304
法人税等合計	△41,557	30,480
中間純損失（△）	△134,014	△181,092

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△175,572	△150,611
減価償却費	217,835	260,465
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,773	△975
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,171	△141,500
受取利息及び受取配当金	△28,047	△36,119
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△152,732
支払利息	557	5,260
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△199,173	489,825
棚卸資産の増減額（△は増加）	△435,672	△464,144
仕入債務の増減額（△は減少）	△145,453	△177,347
未収消費税等の増減額（△は増加）	87,948	△68,655
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,967	△150,001
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△1,855	△165
その他	16,869	148,076
小計	△586,198	△438,625
利息及び配当金の受取額	28,047	36,119
利息の支払額	△557	△5,260
法人税等の還付額	7,665	－
法人税等の支払額	△21,881	△82,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572,925	△490,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△341,131	△534,654
無形固定資産の取得による支出	△10,143	△40,109
投資有価証券の取得による支出	△2,236	△2,469
投資有価証券の売却による収入	－	253,125
保険積立金の積立による支出	△12,727	△13,114
保険積立金の解約による収入	14,992	51,638
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△14,676	△11,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,923	△397,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	300,000
長期借入れによる収入	－	200,000
自己株式の取得による支出	△78	△17
配当金の支払額	△103,621	△107,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,700	392,505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,042,549	△494,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,954,759	2,006,175
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,912,210	※ 1,511,399

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	70,333千円	84,551千円
広告宣伝費	124,751	83,106
販売促進費	14,995	25,233
給料手当及び賞与	743,566	781,075
退職給付費用	43,641	41,203
福利厚生費	130,978	134,986
賃借料	43,853	44,969
減価償却費	51,368	54,249
旅費及び交通費	115,582	103,923
研究開発費	230,488	230,095

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,912,210千円	1,611,399千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△100,000
現金及び現金同等物	1,912,210	1,511,399

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

2025年６月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	104,118千円
②	１株当たりの配当額	3.0円
③	基準日	2025年３月31日
④	効力発生日	2025年６月25日
⑤	配当の原資	利益剰余金

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

2026年６月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	121,470千円
②	１株当たりの配当額	3.5円
③	基準日	2026年３月31日
④	効力発生日	2026年６月23日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益計算書計上額（注）
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206	4,382,206	－	4,382,206
計	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206	4,382,206	－	4,382,206
セグメント利益又は損失（△）	△445,774	129,721	86,756	33,578	△195,717	△195,717	－	△195,717

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益計算書計上額（注）
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,282,023	1,253,386	1,160,424	97,045	4,792,878	4,792,878	－	4,792,878
計	2,282,023	1,253,386	1,160,424	97,045	4,792,878	4,792,878	－	4,792,878
セグメント利益又は損失（△）	△704,330	175,381	154,920	39,422	△334,606	△334,606	－	△334,606

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,849,654	12,268	180,214	－	2,042,138
消化器官用薬	65,422	1,037,165	473,396	－	1,575,983
トイレタリー製品・健康食品等	94,646	140,370	54,744	－	289,761
その他	193,351	－	188,641	－	381,992
顧客との契約から生じる収益	2,203,074	1,189,804	896,996	－	4,289,876
その他の収益	－	－	－	92,330	92,330
外部顧客への売上高	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206

当中間会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,939,456	11,084	380,775	－	2,331,315
消化器官用薬	60,017	1,116,074	563,270	－	1,739,362
トイレタリー製品・健康食品等	90,448	126,178	55,358	－	271,985
その他	192,101	48	161,020	－	353,170
顧客との契約から生じる収益	2,282,023	1,253,386	1,160,424	－	4,695,833
その他の収益	－	－	－	97,045	97,045
外部顧客への売上高	2,282,023	1,253,386	1,160,424	97,045	4,792,878

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△3円86銭	△5円21銭
（算定上の基礎）		
中間純損失（△）（千円）	△134,014	△181,092
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る中間純損失（△）（千円）	△134,014	△181,092
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,706	34,705

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

わかもと製薬株式会社

取締役会　御中

仰 星 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　小出　修平

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　長谷川　卓昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。